【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第１四半期（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）
【会社名】	株式会社ホーブ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北１番地
【電話番号】	（０１６６）８３－３５５５
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北１番地
【電話番号】	（０１６６）８３－３５５５
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホーブ東京本部 （東京都江戸川区臨海町三丁目４番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第１四半期連結 累計期間	第26期 第１四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	自平成23年７月１日 至平成23年９月30日	自平成22年７月１日 至平成23年６月30日
売上高（千円）	746,566	716,598	3,805,533
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△6,226	△28,650	23,087
四半期純損失（△）又は当期純利益　（千円）	△2,036	△29,167	9,246
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△2,078	△29,269	9,243
純資産額（千円）	1,048,648	981,170	1,059,970
総資産額（千円）	1,351,520	1,244,341	1,278,233
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額（円）	△267.21	△3,827.71	1,213.46
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	77.6	78.9	82.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第25期第１四半期連結累計期間及び第26期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．第25期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重　要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、 または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から１年間 （自動更新規定なし）	・いちご果実の生産が目的であること ・当社が販売する苗の品種及び数量 ・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること ・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

（注）１　契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。
２　契約期間は１年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による深刻な状態からの回復は見受けられるものの、大幅な円高及びデフレ基調は継続しており、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も低迷しております。

このような状況のなか、当第１四半期連結累計期間における当社グループは、自社いちご品種を核とした業務用いちごの販売を中心に事業を展開してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高716,598千円（前年同四半期比4.0%減少）、営業損失29,216千円（前年同四半期は営業損失7,125千円）、経常損失28,650千円（前年同四半期は経常損失6,226千円）、四半期純損失29,167千円（前年同四半期は四半期純損失2,036千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・仕入販売事業

仕入販売事業の主力商品は、業務用いちご果実であります。当第１四半期連結累計期間のいちご果実は、当社の自社品種（ペチカサンタ、ペチカプライム）を中心に、仕入販売を行っております。当第１四半期連結累計期間の自社品種の生産状況は、前年同期に発生した灰色カビ病を抑制したことで安定して推移しました。また、仕入体制を見直したことにより、良品質で価格競争力をもったアメリカ産輸入いちごも品揃えできるようになり、積極的な営業を展開してまいりました。しかしながら、洋菓子材料となる小麦を始め、バター、生クリーム等の乳製品の原材料高騰の影響や長期化するデフレ基調を背景とした個人消費の低迷から、大手洋菓子メーカーを中心に、アイテムの絞込みや仕様（サイズ・数量）の変更による苺使用数量削減の動きが拡大して参りました。このため、いちご果実全体の販売数量は前年同期に比べ約12%下回る結果となりました。

一方、青果の販売については、大手コンビニエンスストアのデザートアイテム向け商材の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ約16%増加いたしましたが、いちご果実の落ち込みを補うには至りませんでした。

この結果、当第１四半期連結累計期間における仕入販売事業の売上高は、693,704千円（前年同四半期比4.4%減少）、営業利益は、42,100千円（前年同四半期比38.8%減少）となりました。

・種苗生産販売事業

種苗生産販売事業は、自社いちご品種を中心に生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋に苗を定植し、翌年に果実が生産される秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね２体系の作型があります。その販売は、春定植用苗を中心としております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、秋定植用苗を販売しております。

当第１四半期連結累計期間では、青森県において秋定植から春定植へと作型を変更する生産者があり、苗販売数量が前年同期に比べ約２万本減少いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における種苗生産販売事業の売上高は、9,060千円（前年同四半期比20.6%減少）、営業利益は1,913千円（前年同四半期比29.9%減少）となりました。

・運送事業

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品 等配送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。この結果、当第１四半期連結累計期間における運送事業の売上高は、13,832千円(前年同期比50.4%増加)となりましたが、今後の事業展開を見据えドライバー人員を増加させたため、営業損失2,353千円(前年同期は営業損失2,192千円)となりました。

（2）財政状態の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して34,319千円減少し、当第１四半期連結会計期間末で732,830千円となりました。これは売掛金の増加はあったものの、現金及び預金が減少したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して427千円増加し、当第１四半期連結会計期間末で511,510千円となりました。これは有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して45,261千円増加し、当第１四半期連結会計期間末で229,350千円となりました。これは買掛金及び賞与引当金の増加が主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して353千円減少し、当第１四半期連結会計期間末で33,820千円となりました。これは退職給付引当金の増加はあったものの、長期借入金の返済による減少が主因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して78,800千円減少し、当第１四半期連結会計期間末で981,170千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から78.9%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,612千円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,480
計	26,480

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	（注）
計	7,620	7,620	－	－

（注）１．普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年７月１日～平成23年９月30日	－	7,620	－	421,250	－	432,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

（平成23年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	―	―	―
発行済株式総数	7,620	―	―
総株主の議決権	―	7,620	―

②【自己株式等】

（平成23年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,936	338,164
売掛金	295,427	322,101
たな卸資産	61,932	59,229
未収還付法人税等	5,653	8,511
その他	18,486	20,764
貸倒引当金	△15,286	△15,940
流動資産合計	767,149	732,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,018	155,414
機械装置及び運搬具（純額）	77,943	73,985
土地	79,291	79,291
その他（純額）	2,491	2,251
有形固定資産合計	317,745	310,943
無形固定資産	4,513	4,346
投資その他の資産		
投資有価証券	150,532	150,359
その他	38,715	45,928
貸倒引当金	△423	△67
投資その他の資産合計	188,824	196,220
固定資産合計	511,083	511,510
資産合計	1,278,233	1,244,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,224	109,136
1年内返済予定の長期借入金	11,704	10,632
未払法人税等	385	95
賞与引当金		11,325
その他	82,775	98,160
流動負債合計	184,088	229,350
固定負債		
長期借入金	2,120	―
退職給付引当金	29,274	31,030
その他	2,779	2,790
固定負債合計	34,173	33,820
負債合計	218,262	263,170

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	206,659	127,962
株主資本合計	1,060,159	981,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△189	△292
その他の包括利益累計額合計	△189	△292
純資産合計	1,059,970	981,170
負債純資産合計	1,278,233	1,244,341

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	※ 746,566	※ 716,598
売上原価	※ 529,974	※ 528,624
売上総利益	216,592	187,973
販売費及び一般管理費	223,717	217,190
営業損失（△）	△7,125	△29,216
営業外収益		
受取利息	90	29
保険配当金	63	145
差入保証金利息	223	127
時効成立配当金	292	146
その他	328	165
営業外収益合計	997	615
営業外費用		
支払利息	99	49
営業外費用合計	99	49
経常損失（△）	△6,226	△28,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,321	―
過年度消費税等	4,261	―
特別利益合計	7,583	―
特別損失		
固定資産除却損	84	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,912	―
特別損失合計	1,996	18
税金等調整前四半期純損失（△）	△639	△28,669
法人税等	1,396	497
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,036	△29,167
四半期純損失（△）	△2,036	△29,167

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,036	△29,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△102
その他の包括利益合計	△42	△102
四半期包括利益	△2,078	△29,269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,078	△29,269
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
※ 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第２四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。	※ 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第２四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
減価償却費	7,159千円	6,950千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年９月24日定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成22年６月30日	平成22年９月27日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年７月１日　至平成23年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年９月24日定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年６月30日	平成23年９月26日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	725,953	11,415	9,197	746,566	―	746,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	34,218	34,218	△34,218	―
計	725,953	11,415	43,415	780,784	△34,218	746,566
セグメント利益又は損失	68,791	2,728	△2,192	69,327	△76,452	△7,125

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△76,452千円には、セグメント間取引消去４千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,457千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成23年７月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	693,704	9,060	13,832	716,598	―	716,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	35,229	35,229	△35,229	―
計	693,704	9,060	49,062	751,827	△35,229	716,598
セグメント利益又は損失	42,100	1,913	△2,353	41,660	△70,876	△29,216

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△70,876千円には、セグメント間取引消去1,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第１四半期連結累計期間（自平成23年７月１日 至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）
(1) １株当たり四半期純損失金額	267円21銭	3,827円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	2,036	29,167
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	2,036	29,167
普通株式の期中平均株式数（株）	7,620	7,620

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ホーブ
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬　一雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　道博 印

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホーブの平成２３年７月１日から平成２４年６月３０日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２３年７月１日から平成２３年９月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２３年７月１日から平成２３年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホーブ及び連結子会社の平成２３年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。